

### 法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)

(単位:円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	保育事業収入			140,858,000	140,853,470	-4,530	
		受取利息配当金収入			70,000	581	-69,419	
		その他の収入			1,940,000	1,923,048	-16,952	
	事業活動収入計(1)					142,868,000	142,777,099	-90,901
	支出	人件費支出			112,610,000	110,333,735	2,276,265	
		事業費支出			13,390,000	12,675,312	714,688	
		事務費支出			14,370,000	13,742,694	627,306	
		支払利息支出			70,000	47,416	22,584	
		その他の支出			1,800,000	1,788,428	11,572	
	事業活動支出計(2)					142,240,000	138,587,585	3,652,415
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					628,000	4,189,514	3,561,514	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出			960,000	960,000	0	
		固定資産取得支出			1,080,000	1,080,000	0	
	施設整備等支出計(5)					2,040,000	2,040,000	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					-2,040,000	-2,040,000	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			6,000,000	6,000,000	0	
		その他の活動による収入計(7)			6,000,000	6,000,000	0	
	支出	積立資産支出			7,228,000	7,228,125	-125	
		その他の活動支出計(8)			7,228,000	7,228,125	-125	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					-1,228,000	-1,228,125	-125
予備費支出(10)					0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					-2,640,000	921,389	3,561,389	
前期末支払資金残高(12)					2,640,000	2,656,441	16,441	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	3,577,830	3,577,830	

### 法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)  
(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益		140,853,470	135,703,040	5,150,430
		その他の収益		0	4,943,310	-4,943,310
		サービス活動収益計(1)		140,853,470	140,646,350	207,120
	費用	人件費		111,651,434	113,093,504	-1,442,070
		事業費		12,675,312	13,075,327	-400,015
		事務費		13,840,184	9,956,643	3,883,541
		減価償却費		3,203,304	3,209,444	-6,140
		国庫補助金等特別積立金取崩額		-1,497,690	-1,497,690	0
		サービス活動費用計(2)		139,872,544	137,837,228	2,035,316
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		980,926	2,809,122	-1,828,196
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		581	690	-109
		その他のサービス活動外収益		1,923,048	1,857,354	65,694
		サービス活動外収益計(4)		1,923,629	1,858,044	65,585
	費用	支払利息		47,416	63,204	-15,788
		その他のサービス活動外費用		1,788,428	1,633,694	154,734
		サービス活動外費用計(5)		1,835,844	1,696,898	138,946
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		87,785	161,146	-73,361	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,068,711	2,970,268	-1,901,557	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額		0	426,000	-426,000
		特別収益計(8)		0	426,000	-426,000
	費用	固定資産売却損・処分損		2,956	3	2,953
		特別費用計(9)		2,956	3	2,953
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2,956	425,997	-428,953	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,065,755	3,396,265	-2,330,510	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		22,312,625	24,916,360	-2,603,735	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		23,378,380	28,312,625	-4,934,245	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		6,000,000	0	6,000,000	
	その他の積立金積立額(16)		6,000,000	6,000,000	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		23,378,380	22,312,625	1,065,755

### 法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,157,176	4,949,658	1,207,518	流動負債	8,426,680	8,937,860	-511,180
現金預金	3,959,791	2,365,986	1,593,805	事業未払金	2,552,523	2,195,727	356,796
事業未収金	72,100	138,420	-66,320	1年以内返済予定 設備資金借入金 預り金	0	960,000	-960,000
未収補助金	1,725,350	1,736,100	-10,750	賞与引当金	2,450	0	2,450
立替金	351,262	611,662	-260,400	固定負債	5,871,707	5,782,133	89,574
前払費用	48,673	97,490	-48,817	退職給付金 引当金	15,301,010	14,072,885	1,228,125
固定資産	78,898,689	79,821,197	-922,508	負債の部合計	15,301,010	14,072,885	1,228,125
基本財産	52,850,557	55,346,885	-2,496,328		23,727,690	23,010,745	716,945
建物	50,850,557	53,346,885	-2,496,328				
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	純資産の部			
その他の 固定資産	26,048,132	24,474,312	1,573,820	基本金	10,397,548	10,397,548	0
建物	414,750	497,700	-82,950	基本金	10,397,548	10,397,548	0
構築物	1,470,601	1,672,973	-202,372	国庫補助金等 特別積立金	21,552,247	23,049,937	-1,497,690
車両運搬具	74,700	112,050	-37,350	国庫補助金等 特別積立金	21,552,247	23,049,937	-1,497,690
器具及び備品	2,005,971	2,044,031	-38,060	その他の 積立金	6,000,000	6,000,000	0
権利	781,100	50,300	730,800	人件費積立金	3,000,000	3,000,000	0
退職給付引当資産	15,301,010	14,072,885	1,228,125	修繕費積立金	3,000,000	3,000,000	0
人件費積立資産	3,000,000	3,000,000	0	次期繰越活動 増減差額	23,378,380	22,312,625	1,065,755
修繕費積立資産	3,000,000	3,000,000	0	次期繰越活動 増減差額 (うち当期活動 増減差額)	23,378,380	22,312,625	1,065,755
長期前払費用	0	24,373	-24,373	純資産の部合計	1,065,755	3,396,265	-2,330,510
					61,328,175	61,760,110	-431,935
資産の部合計	85,055,865	84,770,855	285,010	負債及び 純資産の部合計	85,055,865	84,770,855	285,010

脚注

減価償却費の累計額 72,884,469円

# 財務諸表に対する注記

(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準評価方法

該当なし

### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア…定額法

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…岩手県社会福祉協議会の民間社会福祉事業職員共済事業の基準により計算した額を計上している。

賞与引当金……夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

(1) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

(2) 社会福祉法人岩手県社会福祉協議会 民間社会福祉事業職員共済事業

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

### (1) 作成する計算書類

- ・ 法人全体の計算書類 (第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- ・ 拠点区分の計算書類 (第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

当法人の拠点区分は1つであるため拠点区分で記載する計算書類の注記を省略している。

- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
 南仙北保育園拠点（社会福祉事業）  
 「本部」  
 「南仙北保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	53,346,885	0	2,496,328	50,850,557
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	55,346,885	0	2,496,328	52,850,557

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	108,182,332	57,331,775	50,850,557
建物(その他の固定資産)	829,500	414,750	414,750
構築物	5,668,716	4,198,115	1,470,601
車両運搬具	149,400	74,700	74,700
器具及び備品	11,270,900	9,264,929	2,005,971
電話加入権	50,300	0	50,300
ソフトウェア	2,331,000	1,600,200	730,800
合 計	128,482,148	72,884,469	55,597,679

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	72,100	0	72,100
未収補助金	1,725,350	0	1,725,350
合 計	1,797,450	0	1,797,450

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用の内訳

①支払資金の範囲に含まれる前払費用

当年度末 24,300円 前年度末 0円

②長期前払費用からの振替額

当年度末 24,373円 前年度末 97,490円

③前払費用計上額(①+②)

当年度末 48,673円 前年度末 97,490円